

【別紙様式】

秋田県大仙市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	コンベンション施設運営支援事業費		
総事業費 (千円)	44,785千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	44,785千円
事業概要	①目的 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も依然として苦境にある市内コンベンション事業について、事業の継続及び雇用の維持・確保を図り、もって市の観光振興と市内経済の再活性化につなげる。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：2事業者 3千万円 (3千万円の内訳) ・支援給付金 2千万円 1事業者 ・支援給付金 1千万円 1事業者 算定基準 100㎡以上の大規模会議場の面積の合計×2万円(1㎡当たり) 上限額 1施設当たり1千万円、1事業者当たり2千万円 ③交付対象 1) 交付対象者 コンベンション施設を有する事業者 5者 (うち交付金対象 株式会社グランドパレス川端、金谷商事株式会社) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市内コンベンション事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も苦境が続いているが、市の観光振興と市経済の再活性化に不可欠な存在であることから、市内にコンベンション施設を有する5者を交付対象者として、支援金を交付する。 ④期待される効果 コンベンション事業の継続及び雇用の維持・確保が図られることにより、市の観光振興と市経済の再活性化につなげることができる。		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	コンベンション事業は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も依然として苦境が続いている。 市内コンベンション事業者を交付対象者として支援金を交付し、事業の継続及び雇用の維持・確保を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		